

四半期報告書

(第202期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1)株式の総数等	6
(2)新株予約権等の状況	6
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5)大株主の状況	6
(6)議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第202期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第1四半期連結 累計期間	第202期 第1四半期連結 累計期間	第201期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	402,405	337,156	1,590,333
経常利益 (百万円)	21,831	16,739	21,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,718	6,142	8,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,564	8,612	16,774
純資産 (百万円)	350,706	352,889	350,217
総資産 (百万円)	1,667,940	1,628,847	1,633,488
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	75.88	39.80	53.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.82	39.77	53.67
自己資本比率 (%)	19.85	20.08	19.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社151社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社30社(平成30年6月30日現在))においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(社会基盤・海洋)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、I&H Engineering Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めました。

(産業システム・汎用機械)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を新たに連結の範囲に含めました。

(その他)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、そうまIグリッド合同会社を新たに連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の緩やかな増加と個人消費の持ち直しが続く中、企業収益は改善傾向を維持し、安定的に推移しました。世界経済については、米国の通商問題や欧州地域の政策に対する先行きの不透明感はあるものの、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比16.8%減の2,416億円となりました。また、売上高についても前年同期比16.2%減の3,371億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下などにより、127億円減益の127億円となりました。経常利益は、持分法投資利益の好転や契約納期遅延に係る費用が減少したことなどにより減益幅が縮小し、50億円減益の167億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において過年度法人税等を計上した影響などにより、55億円減益の61億円となりました。

なお、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により、前第1四半期連結累計期間において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (29.4～29.6)		当第1四半期 連結累計期間 (30.4～30.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	735	555	△24.5	1,358	△7	843	△1	△37.9	—
社会基盤・海洋	327	265	△18.9	299	33	285	7	△4.5	△76.1
産業システム・ 汎用機械	1,306	1,153	△11.7	1,211	44	1,048	40	△13.4	△9.8
航空・宇宙・防衛	469	386	△17.7	1,117	186	1,175	90	5.2	△51.4
報告セグメント 計	2,838	2,360	△16.9	3,986	256	3,352	137	△15.9	△46.5
その他	184	161	△12.6	129	△4	135	△3	4.6	—
調整額	△120	△104	—	△91	2	△116	△6	—	—
合計	2,903	2,416	△16.8	4,024	254	3,371	127	△16.2	△50.0

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、プロセスプラントなどで減少しました。

売上高は、前期の報告期間統一の影響のほか、プロセスプラントにおいて前期に大型プロジェクトが進捗した反動や、陸用原動機プラント、中型原動機などで減収となりました。

営業損益は、上記の減収の影響はあるものの、中型原動機や原子力の採算改善、販管費の減少などにより、ほぼ横ばいとなりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁・水門で減少しました。

売上高は、橋梁・水門で増収となったものの、シールドシステムやF-LNG・海洋構造物で減収となりました。

営業利益は、シールドシステムや交通システムで減益となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機や熱・表面処理で減少しました。

売上高は、前期の報告期間統一の影響を除くと、車両過給機や熱・表面処理などで増収となったものの、全体では減収となりました。

営業利益は、熱・表面処理などで増収の影響はあるものの、前期の報告期間統一の影響や販管費の増加により、ほぼ横ばいとなりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛省向け航空エンジンで減少しました。

売上高は、民間向け航空エンジンで増収となりました。

営業利益は、新型のPW1100Gエンジンの販売増加による影響や、メンテナンス・プログラムに伴う費用負担の増加などにより、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,288億円となり、前連結会計年度末と比較して46億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で227億円、現金及び預金で150億円、主な増加項目は仕掛品など棚卸資産で156億円、投資有価証券で114億円です。

負債は1兆2,759億円となり、前連結会計年度末と比較して73億円減少しました。主な減少項目は、賞与引当金で117億円、支払手形及び買掛金で99億円、主な増加項目は短期借入金で170億円です。

純資産は3,528億円となり、前連結会計年度末と比較して26億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益61億円、剰余金の配当による減少46億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から20.1%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,395億円となり、前連結会計年度末と比較して172億円増加しました。

これは、主として事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段に加え、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は922億円を有しており、十分な流動性を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は70億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針，経営戦略，対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において，経営方針，経営戦略，対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは，平成27年11月に平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」を策定し，実行しています。「グループ経営方針2016」においては「収益基盤の強化」をテーマに掲げ，「新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択」，「プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上」及び「グループ共通機能（ソリューション，高度情報マネジメント，グローバルビジネス）の活用によるビジネスモデル変革」の3つの取組みを進めています。

本経営計画の最終年度となる当連結会計年度は，経営環境，事業環境の不連続かつ激しい変化にスピーディに対応しつつ，確固たる収益基盤を築くため，「変える元年」を当社グループのスローガンとして掲げ，全事業領域の黒字化に加えて，事業構造及びビジネスモデルを「変える」取組みを進め，その実現を目指してまいります。

(注) 数値表記について，億円表示は切捨て，その他は四捨五入表示しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において，経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	154,679,954	154,679,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	154,679	—	107,165	—	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成30年3月31日)の株主名簿に基づいて記載をしています。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 15,700	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,201,500	1,542,015	同上
単元未満株式	普通株式 229,354	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	—	—
総株主の議決権	—	1,542,015	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が700株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託口が保有する当社株式111,000株が含まれています。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	233,400	—	233,400	0.15
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	14,200	—	14,200	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	1,500	—	1,500	0.00
計	—	249,100	—	249,100	0.16

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式111,000株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3【提出会社の状況】に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,028	93,931
受取手形及び売掛金	※2, ※3 400,330	※2, ※3 377,564
製品	25,647	27,579
仕掛品	282,245	292,217
原材料及び貯蔵品	120,630	124,402
その他	59,758	71,454
貸倒引当金	△4,164	△4,357
流動資産合計	993,474	982,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,035	130,748
その他（純額）	218,011	218,637
有形固定資産合計	349,046	349,385
無形固定資産		
のれん	12,231	11,376
その他	23,789	22,904
無形固定資産合計	36,020	34,280
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	110,770
その他	157,388	153,400
貸倒引当金	△1,724	△1,778
投資その他の資産合計	254,948	262,392
固定資産合計	640,014	646,057
資産合計	1,633,488	1,628,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 304,928	※3 294,977
短期借入金	81,515	98,556
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	8,075	10,203
前受金	177,819	179,935
賞与引当金	26,119	14,411
保証工事引当金	53,727	52,307
受注工事損失引当金	27,266	24,002
その他の引当金	808	432
その他	131,398	129,495
流動負債合計	811,655	814,318
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	172,533	173,112
退職給付に係る負債	154,125	154,378
関係会社損失引当金	1,188	1,188
その他の引当金	1,150	895
その他	92,620	92,067
固定負債合計	471,616	461,640
負債合計	1,283,271	1,275,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,406
利益剰余金	153,564	154,871
自己株式	△879	△871
株主資本合計	313,256	314,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,413
繰延ヘッジ損益	△286	△203
土地再評価差額金	5,359	5,353
為替換算調整勘定	3,679	3,209
退職給付に係る調整累計額	559	731
その他の包括利益累計額合計	11,345	12,503
新株予約権	792	783
非支配株主持分	24,824	25,032
純資産合計	350,217	352,889
負債純資産合計	1,633,488	1,628,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	402,405	337,156
売上原価	326,965	278,562
売上総利益	75,440	58,594
販売費及び一般管理費	49,977	45,851
営業利益	25,463	12,743
営業外収益		
受取利息	465	269
受取配当金	382	420
持分法による投資利益	489	3,883
為替差益	411	1,616
その他	566	883
営業外収益合計	2,313	7,071
営業外費用		
支払利息	827	715
固定資産解体撤去費	20	781
契約納期遅延に係る費用	3,394	—
その他	1,704	1,579
営業外費用合計	5,945	3,075
経常利益	21,831	16,739
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	※1 2,932	—
特別損失合計	2,932	—
税金等調整前四半期純利益	18,899	16,739
法人税等	5,742	5,060
過年度法人税等	—	※2 4,304
四半期純利益	13,157	7,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,439	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,718	6,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	13,157	7,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	1,203
繰延ヘッジ損益	9	△76
土地再評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	1,053	△192
退職給付に係る調整額	△80	181
持分法適用会社に対する持分相当額	47	133
その他の包括利益合計	1,407	1,237
四半期包括利益	14,564	8,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,994	7,426
非支配株主に係る四半期包括利益	1,570	1,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、I&H Engineering Co., Ltd., IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş., そうま I グリッド合同会社を新たに連結の範囲に含めました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については平成30年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行ってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、法令に則り必要な措置を講じていく予定です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務 (注)

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
(一財) 日本航空機エンジン協会	6,573百万円	(一財) 日本航空機エンジン協会	7,187百万円
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,400	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,293
I H I グループ健康保険組合	492	日本エアロフォージ㈱	472
日本エアロフォージ㈱	472	従業員の住宅資金等借入保証	308
従業員の住宅資金等借入保証	299	中部セグメント㈱	25
中部セグメント㈱	25		
合計	9,261	合計	9,285

(2) 保証類似行為 (注)

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	5,602百万円	従業員の住宅資金等借入保証	5,445百万円
I H I グループ健康保険組合	540		
合計	6,142	合計	5,445

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) その他

その他の事象に係る偶発債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は連結財務諸表にはされていません。	—

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
受取手形割引高	97百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	49	25

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,763百万円	1,646百万円
支払手形	1,300	1,579

(四半期連結損益計算書関係)

※1 商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に当社と連結子会社に対して訴訟が提起されました。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解する目的が立ちましたので、和解金見込額及び弁護士費用等2,932百万円を特別損失に計上しています。

※2 過年度法人税等

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

タイの在外連結子会社との取引に関し税務調査を受け、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、加算税及び延滞税を含めた追徴税額を「過年度法人税等」に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	15,028百万円	12,023百万円
のれんの償却額	1,496百万円	774百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,633	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,875	28,461	119,544	111,207	394,087	8,318	402,405	—	402,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,007	1,448	1,579	501	4,535	4,598	9,133	△9,133	—
計	135,882	29,909	121,123	111,708	398,622	12,916	411,538	△9,133	402,405
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△794	3,337	4,445	18,671	25,659	△467	25,192	271	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額213百万円、各セグメントに配分していない全社費用58百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が6か月となっています。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	82,270	26,670	102,698	116,919	328,557	8,599	337,156	—	337,156
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,905	2,145	589	6,737	4,906	11,643	△11,643	—
計	84,368	28,575	104,843	117,508	335,294	13,505	348,799	△11,643	337,156
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△161	799	4,010	9,074	13,722	△347	13,375	△632	12,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△236百万円、各セグメントに配分していない全社費用△396百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）
産業システム・汎用機械	物流・産業システム（物流システム、産業機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円88銭	39円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,718	6,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,718	6,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,425	154,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円82銭	39円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	127	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。